

令和5年度

赤磐市 教育振興重点目標

互いを尊重し、
笑顔が輝く人づくり

赤磐市教育委員会

はじめに

赤磐市では、平成21年3月に市民と協働で推進する「赤磐市教育行政振興基本計画」を策定し、教育の振興を図ってまいりました。

平成27年10月以降は、計画期間を5年間とする「赤磐市教育振興基本計画」（基本計画）を策定し、これを教育に関する「大綱」と位置づけ、赤磐市の将来像である「人“いきいき”まち“きらり”活力ある、住みよい、住みたい、赤磐市」の実現に向けて、教育行政を推進しております。

現在は、令和2年度から令和6年度までの基本計画に基づいて教育の振興に関する施策を推進し、近年のグローバル化する国際社会や高度情報化、少子高齢化という教育を取り巻く社会環境の変化に対応しつつ、安心・安全の確保や学力のさらなる向上、地域の文化・芸術・スポーツの振興等のさまざまな教育行政上の課題に取り組んでおります。

この「赤磐市教育振興重点目標」（重点目標）は、基本計画に定められた基本目標の達成に向けて、基本計画に定められた主要施策（重点施策・推進施策）やその関連施策のうち、計画期間中の各年度において重点的に取り組む施策（その年度の重点施策）とその目標を定めるものです。

赤磐市として、基本計画に定められた基本目標達成のために、学校、家庭、地域、行政それぞれの機能と役割を再確認し、連携・協働しながら重点目標に掲げる各施策を進めてまいりたいと考えておりますので、市民の皆さんにおかれましては、より一層のご支援、ご協力をいただきまますようお願い申し上げます。

目 次

I 目標の位置づけ	1
II 基本計画に定める基本理念	1
III 基本計画に定める基本方針	1
IV 基本計画に定める基本目標及び主要施策	2
V 令和5年度重点施策	7
1 生きる力をはぐくむ幼稚園教育、学校教育の充実	7
2 家庭・地域社会の教育力の充実	9
3 生涯学び続ける意欲を喚起する生涯教育	9
4 生涯にわたるスポーツライフの実現	11
5 文化財保護並びに地域文化・芸術の振興	12
6 留意事項	13
VI 評価と進行管理	13

I 目標の位置づけ

この目標は、赤磐市教育振興基本計画（令和2年度から令和6年度）に基づき、赤磐市の教育上の諸課題について、教育行政の果たすべき役割を確認し、教育関係者が一丸となって取り組むため、基本計画に定められた主要施策（重点施策・推進施策）やその関連施策のうち、令和5年度に重点的に取り組む施策（その年度の重点施策）及びその目標を定めるものです。

II 基本計画に定める基本理念

『互いを尊重し、笑顔が輝く人づくり』

- 次代を担う子どもたちに、学校・家庭・地域が一体となって、変化の大きい現代社会を生き抜くために、十分な知識と資質と能力とを身に付けさせます。
- 赤磐市の未来を切り開き、世界的視野を持ってよりよい社会づくりに貢献する人となるよう教育を推進します。
- 市民一人ひとりが、郷土に愛着と誇りを持ち、いきいきと学び、スポーツに親しみ、心身ともに豊かな人生を送ることができるよう努めます。
- 地域の特性を活かして、子どもたちが主体の学校づくりと市民が主体の生涯学習の推進を通して、赤磐市の将来像である「人“いきいき”まち“きらり”活力ある、住みよい、住みたい、赤磐市」の実現に向け取組みます。

III 基本計画に定める基本方針

1 生きる力の育成「豊かな学びと健康な体づくり」

- 学校、家庭、地域が連携を図りながら、幼児・児童・生徒に確かな学力と学習習慣、心豊かな道徳性、健康でたくましい体力などの「生きる力」を育てることを基本として、学校教育、家庭教育、社会教育の充実及び連携を図り、世界的視野を有し、よりよい社会づくりに貢献する社会人として生き抜く力の育成に努めます。
- 幼児・児童・生徒の健康な体づくり・望ましい生活習慣の形成や食育を通して一人ひとりの生活基盤が強固になるように努めます。
- 個に応じた指導を充実させることにより、学習活動の基盤となる「自ら学び自ら考える力」の育成に努めます。
- 保育園・幼稚園・こども園・小学校・中学校の学習活動・生徒指導において一貫した教育を推進するため、市内の中学校ブロックにおける学校園間の連携強化を図り、発達段階に応じて基礎基本の定着を図る教育の推進を積極的に行います。

2 人が輝き、地域社会が輝く「生涯学習社会あかいわ」の実現

- 幼児・青少年から高齢者まで、生涯にわたって学び続ける意欲を育てるとともに、ボランティアによる社会参加を支援し、市民の生活文化の向上と学習活動の推進に努めます。
- 学習需要の多様化、高度化に対応するため、公民館・図書館をはじめとする社会教育施設・スポーツ施設など、様々な学習施設において積極的な学習情報の提供を図り、学習機会の場の充実に努めます。
- 総合的な人権教育行政を推進するため、人権意識を高め、偏見や差別の解消に努めます。

3 ゆとりと生きがいの創造

- 市民の多様なスポーツニーズへの対応と健康増進を図るため、学校や地域・関係団体と連携した取組を推進し、その体制を充実・強化するとともに、スポーツ施設の適切な整備・活用を行い、生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現を目指します。
- 様々な文化を楽しみ、感動し、文化活動に参加できる環境づくりを推進するため、関係機関や関係団体等の活動支援や育成を図ります。
- 赤磐市の貴重な文化遺産や伝統文化活動などの保護・保存に努めるとともに、公開等を通して積極的な活用を図ります。

IV 基本計画に定める基本目標及び主要施策

1 生きる力をはぐくむ幼稚園教育、学校教育の充実

- 確かな学力・豊かな心・健やかな体など、子どもたちが生きていく上で基本となる資質能力をはぐくむ教育活動を行います。
- 学校、家庭、地域、行政など関係者が連携した教育環境の向上と子どもの安全確保の取組を進めます。
- 保育園・幼稚園・こども園・小学校・中学校の連携を深め、幼児・児童・生徒の発達に応じたきめ細かい教育活動を行います。
- 道徳教育の充実により、子どもたちの生命を大切にする心や他人を思いやる心、善惡の判断などの道徳性を高め、個人と社会が調和する、よりよい地域社会や国際社会を築こうという気持ちを育てます。

(注 1) 目標指標の令和2年度～4年度実績は、新型コロナウイルス感染症対策による、行事・イベント等の中止及び規模の縮小、また、緊急事態宣言期間中の幼稚園、小・中学校の臨時休業や、施設の休館等が影響しています。

(注 2) 目標指標の平成30年度実績及び令和6年度目標は基本計画の目標指標の数値です。

目標指標（基本計画の目標指標に前年度までの実績などを加えたもの）

成果指標	平成 30 年度 実績	令和元年度 実績	令和 2 年度 実績	令和 3 年度 実績	令和 4 年度 実績	令和 5 年度 目標	令和 6 年度 目標
「授業の内容がよくわかる」と答える児童・生徒の割合（全国学力調査小・中学校全教科の平均値） ※括弧内は全国平均を示す	75.0%	73.3% (80.0%) <小・中別> 小 77.7% (84.3%) 中 68.6% (75.8%)	未実施	79.9% (80.9%) <小・中別> 小 84.6% (84.4%) 中 75.2% (77.3%)	81.0% (80.7%) <小・中別> 小 80.2% (82.6%) 中 81.7% (78.7%)	82.5% <小・中別> 小 83.0% 中 82.0%	80.0%
全国学力調査の結果	全国平均正答率との差 マイナス 2.6 ポイント	全国平均正答率との差 マイナス 1.5 ポイント	未実施	全国平均正答率との差 プラス 0.3 ポイント	全国平均正答率との差 マイナス 3.0 ポイント	全国平均正答率との差 プラス 0.5 ポイント	全国平均正答率との差 プラス 1 ポイント
不登校出現率	小 0.24% 中 4.24%	小 0.24% 中 4.18%	小 0.33% 中 2.78%	小 0.83% 中 3.20%	小 1.47% 中 4.11%	小 0.16% 中 2.50%	小 0.15% 中 2.00%
学校非構造部材耐震化率(※1)	22.8%	22.9%	40.0%	65.7%	71.4%	82.9%	100%
普通教室の無線 LAN 整備率	27.2%	27%	100%	100%	100%	100%	100%
1 週間の総運動時間が 60 分未満の児童・生徒の割合（全国体力・運動能力調査、カッコ内は全国の数値）	小 5 男 3.0% (7.1%) 小 5 女 8.6% (12.5%) 中 2 男 8.2% (6.3%) 中 2 女 34.8% (20.6%)	小 5 男 6% (7.2%) 小 5 女 12.5% (11.6%) 中 2 男 5.8% (7.0%) 中 2 女 26.5% (19.3%)	未実施	小 5 男 10.3% (8.8%) 小 5 女 12.1% (14.2%) 中 2 男 4.5% (7.5%) 中 2 女 21.2% (17.8%)	小 5 男 9.5% (8.8%) 小 5 女 16.3% (14.6%) 中 2 男 3.0% (7.8%) 中 2 女 18.1% (17.9%)	小 5 男 5.9% 小 5 女 11.7% 中 2 男 5.7% 中 2 女 20.8%	県と同等レベルの割合にする。
保・幼合同研修会に参加している教職員の総数	55 人	50 人	28 人	25 人	47 人	70 人	150 人

(※1) 非構造部材…構造体と区分された天井、照明器具、窓枠・ガラス、内外壁、設備機器などの部材。

構造部材耐震化率（柱、梁、床などの構造体） 平成 26 年度末時点 100%

対策済：全 35 施設中 25 施設

小学校（全 24 施設） 校舎：6 施設 体育館：8 施設

中学校（全 11 施設） 校舎：5 施設 体育館：5 施設、格技場（全 1 施設）1 施設

吊り天井（特定天井含む）撤去率 100%

重点施策（重点的に取り組む施策）	推進施策（維持・伸長・拡充を図っていく施策）
<p>①教育環境整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ICT 機器整備事業 ◆学校施設耐震事業 ◆遠距離通学支援事業 ◆外国語指導助手配置事業 <p>②確かな学力の定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆産官学連携協力事業 ◆赤磐市学力向上事業 ◆市指定中学校区研究会 ◆市費講師による35人以下学級の実施 <p>③心身ともに健康な幼児・児童・生徒の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆あいさつ運動 ◆赤磐市不登校対策アクションプラン ◆適応指導教室運営事業 ◆基本的な食習慣、生活習慣の確立を目指す取組 ◆健康体力づくりの推進 	<p>①幼稚園教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆支援員の配置による支援の充実 ◆子育て支援の充実 ◆接続期カリキュラムの作成と実施 ◆保幼園（認定こども園）小中の連携 <p>②特別支援教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆就学指導の充実 ◆通級指導教室の充実 ◆特別支援教育に関する教職員研修の充実 <p>③豊かな心の育成とふれあいのある学校教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆いじめ問題を含む命の教育と人権教育の推進 ◆道徳教育の充実 ◆学校支援ボランティアの充実 ◆学校間交流の促進 <p>④安全、安心な学校給食の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆衛生管理の徹底・充実 ◆地産地消の推進 ◆食育、食文化教育の充実 ◆食物アレルギーへの対応 ◆給食費の滞納対策の推進 ◆給食センターの調理及び配達業務等の民間事業者への業務委託の実施 <p>⑤教職員の資質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆赤磐市主催研修会の実施 ◆教職員評価の実施 ◆教職員の危機管理意識の徹底 ◆教職員の健康管理の徹底 <p>⑥社会を生き抜く力をつける学校づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆主体的な学びを保護する学校環境づくり

2 家庭・地域社会の教育力の充実

- 「地域の子どもは地域の人々で守り育てる」を基本に、学校、家庭、地域、関係機関とそれぞれ連携・協働し、地域リーダーやボランティアによる子育て支援活動を推進します。
- 市民一人ひとりが人権を尊重し、日常生活の中に活かせるよう幅広い人権教育・啓発に努めます。

目標指標（基本計画の目標指標に前年度までの実績などを加えたもの）

成果指標	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 目標	令和6年度 目標
家庭教育講座 参加者数	1,150人	1,990人	1,174人	1,158人	1,117人	2,000人 (1,500人)	

※親育ち応援学習講座、子育て講座を含めた総参加者数とする。 () は教育振興基本計画の目標指標

重点施策（重点的に取り組む施策）	推進施策（維持・伸長・拡充を図っていく施策）
<p>①家庭教育における教育機能の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆家庭教育事業 <p>②人間尊重を基盤とした人権教育・命の教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆人権教育推進事業 	<p>①子どもは赤磐市の宝</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆青少年健全育成事業 ◆市内巡回パトロールの推進 ◆不審者メールの活用 ◆地域学校協働本部事業

	◆放課後子ども教室推進事業 ◆地域未来塾推進事業
--	-----------------------------

3 生涯学び続ける意欲を喚起する生涯教育

- 市民一人ひとりが輝き、地域社会が輝く「生涯学習社会あかいわ」の実現を目指します。
- 市民が主体的に学習活動に取り組み、積極的に地域社会づくりに参画できるよう、生涯学習の拠点となる公民館、図書館などの社会教育関係施設の連携により、学習の機会と内容の充実を推進します。

目標指標（基本計画の目標指標に前年度までの実績などを加えたもの）

成果指標	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 目標	令和6年度 目標
公民館利用者数	121,019人	116,318人	60,676人	52,964人	78,223人	124,000人	125,000人
新規公民館グループ数	7グループ	7グループ	4グループ	14グループ	7グループ	9グループ	10グループ
図書館来館者数	183,790人	182,195人	130,708人	109,249人	137,316人	191,000人	193,000人
図書館利用者カード新規発行数	1,157件	1,129件	651件	689件	831件	1,186件	1,200件

重点施策（重点的に取り組む施策）	推進施策（維持・伸長・拡充を図っていく施策）
①誰もが、いつでも、どこでも学ぶことができる生涯学習事業の推進 ◆社会教育ネットワーク会議の開催	①公民館活動の充実 ◆公民館学習活動推進事業（主催講座） ◆公民館まつりの開催 ◆公民館グループの育成及び活性化 ◆広報活動 ◆分館活動の支援 ◆公民館の耐震化 ②図書館活動の充実 ◆生涯学習の拠点としての図書館サービスの充実 ◆図書館ネットワークの強化 ◆図書館資料の収集 ◆子どもの読書活動の推進 ◆高齢者・障害者サービスの充実 ◆図書館ボランティアの養成 ◆学校図書館等の支援・連携 ◆職員のスキルアップ ③社会教育施設の管理運営 ◆図書館の指定管理者制度導入に関する検討

4 生涯にわたるスポーツライフの実現

- いつでも、どこでもスポーツやレクリエーションに親しめる機会の充実、環境整備や利便性の向上に努めます。
- 健康で心豊かな人づくりを目指すとともに、スポーツ・レクリエーションを通じて市民が生きがいを感じ、感動を共有できるよう、生涯にわたるスポーツ・レクリエーション活動の推進に努めます。

目標指標（基本計画の目標指標に前年度までの実績などを加えたもの）

成果指標	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 目標	令和6年度 目標
スポーツ施設 利用者数	349,155人	328,658人	221,822人	184,696人	308,630人	358,000人	360,000人
スポーツ教 室・大会等参 加者数	28,523人	33,762人	36人	4,759人	13,250人	31,500人	32,000人
チャレンジデ ー参加率	62.0%	65.3%	未実施	10.6%	27.7%	68.5%	70.0%

重点施策（重点的に取り組む施策）	推進施策（維持・伸長・拡充を図っていく施策）
①スポーツのある豊かなくらしを支える環境づくり ◆スポーツボランティア・スポーツボランティアリーダーの養成 ◆スポーツ推進委員活動 ◆社会体育施設管理運営及び学校体育施設開放 ◆施設の効率的な管理運営 ◆優秀選手や団体への奨励	①健全な心身をはぐくみ、活力を生む生涯スポーツの推進 ◆生涯スポーツ推進事業 ◆スポーツ・レクリエーション活動の推進 ◆児童・生徒のスポーツ活動の充実 ②互いの力を高めあう競技スポーツの振興 ◆スポーツ関係団体との連携 ◆競技スポーツ指導者の養成や優秀選手の育成 ◆ハイレベル技術に触れる機会の充実 ③東京2020オリンピックの成果を生かしたスポーツ振興 ◆「する」スポーツの推進 ◆「観る」スポーツの推進 ◆「支える」スポーツの推進

5 文化財保護並びに地域文化・芸術の振興

- 赤磐市の文化的魅力を高め、市に愛着や誇りを感じられるよう、文化財の保護・保存及び活用を推進します。
- 市民の主体的な文化活動を支援することで、地域文化・芸術の振興を図ります。

目標指標（基本計画の目標指標に前年度までの実績などを加えたもの）

成果指標	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 目標	令和6年度 目標
備前国分寺跡来 跡者数（パンフレット 配布数）	368人	395人	425人	370人	368人	470人	500人

重点施策（重点的に取り組む施策）	推進施策（維持・伸長・拡充を図っていく施策）
①文化財の保護と活用の推進 ◆文化財保護啓発事業 ◆史跡保存整備事業 ◆埋蔵文化財発掘調査事業 ◆日本遺産推進事業 ②文化遺産の伝承と活用 ◆資料館運営事業 ◆学習支援事業	①うるおいのある豊かな地域文化の創造の推進 ◆芸術文化活動推進事業 ◆永瀬清子の里づくり事業

V 令和5年度重点施策

1 生きる力をはぐくむ幼稚園教育、学校教育の充実

子どもたちが急速に変化する社会の中を生き抜くため、SDGs の理念を基に情報活用能力をはじめ、世界的視野を身につけより良い社会づくりに貢献する人間形成の基礎を培います。

子どもたちが安心して学校生活ができるよう施設の耐震化、生活環境整備を実施します。

また、教職員が積極的に研修等に参加し、「しなやかに学び続ける教職員」の姿を示すことで、子どもたちの学力の向上につなげます。

重点施策名	(1) ICT機器活用事業	担当課	学校教育課・教育総務課
目標	児童生徒 1 人 1 台の ICT 機器を効果的に活用し、誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、創造性を育成する教育が行われることを目指す。		
予算額	24,948 千円		
事業内容	整備された ICT 機器を授業等で効果的に活用できるよう教職員研修を実施する。研修の内容については、次の 2 つの内容について行う。 (1) 機器やソフトの使い方を学ぶ。 (2) 授業等での効果的な活用方法について学ぶ。 日々の授業で活用できるよう ICT 機器のメンテナンスや授業サポートを行う ICT 支援員を派遣し、ICT 機器にかかる総合的なサポートを行う。		

重点施策名	(2) 非構造部材耐震補強事業	担当課	教育総務課
目標	豊田小学校校舎、磐梨小学校校舎、桜が丘小学校校舎及び体育館の工事発注を行い、年度内に完了を目指す。(外壁補修、建具補修、照明器具落下防止施工等)		
予算額	259,160 千円		
事業内容	災害時の構造物や機器の落下・転倒による被害を防止し、児童・生徒の安全確保と災害時避難施設としての機能確保を図り、安全で安心できる環境づくりを推進するために非構造部材の耐震化を計画的に進める。 外壁クラック補修など対策が必要な施設が多く、多額の費用が見込まれるため、各学校施設の老朽化の度合いを優先し、国の交付金や有利な起債の財源を勘案しつつ、長期に安心・安全を確保できる事業計画をもって実施する。		

重点施策名	(3) 学力向上推進事業	担当課	学校教育課
目標	中学校区ごとの保幼こ小中の取組を行う。全国学力・学習状況調査の結果を、全国平均レベルとする。新しい学校の学びの在り方を研究する。		
予算額	79,432 千円		
事業内容	学力向上に向けて、組織的な取組を推進するため、次の事業を重点的に取り組む。 ① 各種人員の配置により、落ち着いた学習環境づくり・個に応じた指導を充実させ、学力の向上を図る。 <ul style="list-style-type: none">○ 学校教育指導員の配置（若手教員への指導支援）による指導体制の充実○ 常勤講師（市費）配置による 35 人以下学級の実現○ 非常勤講師、学習支援員の配置による個別の学習支援○ 大学生による学習支援ボランティアの配置 ② 学力調査（小 5、6 年：国語・算数 中 1、2 年：国語・数学・英語）の実施により、学力・学習状況を的確に把握し、今後の指導に活かす。 ③ 授業力向上研修の充実を図る。 <ul style="list-style-type: none">○ 「岡山型学習指導のスタンダード」に基づいた授業づくり○ ICT を活用した授業づくり ④ 小中学校の研究、研修の支援 <ul style="list-style-type: none">○ 中学校区ごとの保幼こ小中連携を推進し、課題解決に向け、個々の中学校区に応じた支援を充実させる。○ 研究校を指定し、2 年間を通じて継続的に校内研究の支援を行う。		

事業内容	⑤ 放課後等に補充的な学習等を実施することにより学習内容や学習習慣の定着を図る。 ⑥ 桜が丘中学校をパイロット校として「未来が見える学校」プロジェクトにより、新しい学校の学びの形を研究する。
------	--

重点施策名	(4) 不登校対策事業	担当課	学校教育課
目標	欠席 3 日目までの早期対応、担任だけでなく組織的な対応を行っていく。 また、通常の観察に加え、年2回、小学4年生から中学3年生を対象に心理検査を実施し、児童・生徒や学級の変化・様子を細かく見取り、児童・生徒が安心して通える学級・学校作りを行うことで不登校出現率を下げる。		
予算額	27,459 千円		
事業内容	不登校対策として、更なる減少に向けて、次の事業を重点的に取り組む。 ① 子どもや家庭に直接はたらきかけ登校の支援を行う登校支援員を関係校に配置し、未然防止に努める。 ② 学校相談員を学校教育課に配置し、不登校に関する学校や保護者、児童・生徒からの相談に応じるとともに、必要に応じて関係機関との連携を図る。 ③ 人間関係づくり、集団づくりに関する心理検査を年2回実施し、児童・生徒の実態をより詳細に把握し、日々の指導に活かす。 ④ 適応指導教室で小集団による様々な教育活動を通して集団への適応能力を高め、学校復帰等の自立に向けた支援を行う。 ⑤ 中学校2校に教諭経験のある別室指導員を配置し、不登校生徒や教室へ行きづらい生徒を別室で学習や活動を行うことで、対象生徒の教室復帰を支援する。		

重点施策名	(5) 保幼小連携の推進	担当課	学校教育課
目標	・各小学校区で接続カリキュラムの実施検証を行いながら、より実効的なカリキュラムへ修正し更なる連携推進を図る。 ・子どものよりよい育ちのための保育の在り方を考え、保育の質向上を図る。		
予算額	42 千円		
事業内容	幼児教育から小学校教育へ子どもの育ちと学びを円滑につなげる。 合同研修の場を設け、校種間交流において各校の園で情報交換などを行ったり、専門性を高めたりする。 研修日程の調整をする中で、特に私立保育園・こども園への協力依頼を積極的に行っていく。		

重点施策名	(6) 食育推進事業	担当課	学校教育課・給食センター
目標	学校との連携を密にし、学校を訪問するなどして児童生徒に関わる機会を増やし、食育活動を充実させることで基本的生活習慣の確立を推進する。		
予算額	252 千円		
事業内容	新型コロナウイルス感染症対策に沿って事業内容の見直しを行い、実施していく。また給食指導・食育授業について、学校に積極的に働きかけを行い、実施回数を増やす。 市内全幼稚園、小学校、中学校から食育・基本的生活習慣に関する絵画やポスターを募集し、食育作品展を行う。		

重点施策名	(7) 道徳教育の充実	担当課	学校教育課・社会教育課
目標	国際平和や環境問題などに取り組んでいる方々の講演を聞き、生き方に触れるを通して、自己の生き方をみつめ、社会に貢献しようとする気持ちを育む。		
予算額	70千円		
事業内容	各中学校において、国際理解、国際平和や環境問題などに取り組んでいる方々の講演を行う場合、その講師費用を補助する。		

重点施策名	(8) 魅力ある学校づくり事業	担当課	教育総務課・学校教育課
目標	赤磐市小中学校規模適正化基本方針に基づき、赤坂地域の魅力ある学校づくりについて、3小学校の再編を検討し、適正な教育環境を目指す。		
予算額	780千円（9月補正）		
事業内容	赤坂地域の3つの小学校については、小規模校なりに地域の実態に合わせた特色ある教育が展開されてきたが、新しい魅力ある学校づくりとして、3つの小学校が再編することにより、「より個別最適な学び」や「より協働的な学び」が実現できるよう適正な教育環境整備を推進する。また、インクルーシブな学校運営を目指し、赤坂地域の誰一人取り残すことのない学び舎となるよう推進する。（令和5年10月から小学校統合準備委員会を設置）		

2 家庭・地域社会の教育力の充実

「地域の子どもは地域の人々で守り育てる」を基本に、家庭、学校、地域社会、関係機関とそれぞれ連携・協働し、子育て支援活動を推進します。

市民一人ひとりが人権を尊重し、日常生活の中に生かせるような幅広い人権教育・啓発に努めます。

重点施策名	(1) 家庭教育事業	担当課	社会教育課
目標	子育て中の保護者が子育てに関する相談や学び・交流を通じて、地域の中で安心して楽しく子育てができる環境づくりを推進するため、家庭教育支援チームの資質向上を行う。また、支援が届きにくい家庭の子育て支援や親育ち相談等の充実を図るため、関係機関との連携を図る。		
予算額	1,377千円		
事業内容	定例相談・交流「ファミリア」の開催（月6回程度）と電話やメール、面談等の個別相談を行う。また、必要に応じて、学校や専門機関と連携し支援を行う。 「子育て講座」、「親育ち応援学習講座」を開催し、保護者同士の学びや情報共有の場を増やし、家庭の教育力の向上を図る。 家庭教育支援チーム員のスキルアップ研修や人材養成研修を行う。		

重点施策名	(2) 地域学校協働活動推進事業	担当課	社会教育課
目標	地域と学校をつなぐ役割を担ってもらうため、社会教育法に位置付けられた存在として新たに「地域学校協働活動推進員」を委嘱することにより、更に地域住民と学校との情報共有や活動を行う地域住民等への助言を行えるよう体制の強化を図る。 また、地域学校協働本部を設置していない学校の現況調査を行い、必要な学校に対して設置の準備に向けた調整を行う。		
予算額	2,496千円		
事業内容	地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えるため、地域学校協働活動推進員の設置や、地域学校協働本部の整備を行う。 あわせて、子どもの包括的に支援する体制の充実を図るため、コミュニティー・スクールとの取り組みについても関係機関との連携を図りながら推進する。		

重点施策名	(3) 人権教育推進事業	担当課	社会教育課
目標	人権教育・啓発推進計画の基本方針をより具体的に計画し推進するため、第4次赤磐市人権教育・啓発推進計画策定に向けた意識調査を実施する。		
予算額	1,223千円		
事業内容	市民一人ひとりが人権を尊重し、「人間尊重の理念」の原点に立って、あらゆる差別や偏見を「しない・させない・ゆるさない」地域社会づくりを推進するため、関係部署と連携しながら人権学習講座や研修を開催する。また、市内の学校園においては、PTA人権研修会を実施する。 市主催のイベントなどでの人権啓発についても継続して実施していく。		

3 生涯学び続ける意欲を喚起する生涯教育

地域に定着した学習講座や地域住民のニーズに応えた魅力ある講座を積極的に取り入れながら事業を実施し、多くの地域住民に様々な学習機会を提供します。公民館の活動をより広く知ってもらい、また利用できるようにグループ活動支援及び広報活動を推進します。また、公民館以外の社会教育施設の有効活用や各公民館の特色ある講座を展開しながら、新たな人ととの交流の促進を促し、学習の輪の広がりを目指します。

図書館運営を見直し、改善を加え、「市民の暮らしに役立つ図書館」を目指します。資料についても暮らしに役立つ資料を重点的に購入します。また絵本を含む児童図書については、保育園・こども園・幼稚園および学校などの団体用及び一般利用者用の資料の充実を図り、子どもの読書活動を推進します。

重点施策名	(1) 公民館主催講座	担当課	公民館
目 標	「人権」に関する主催講座（事業）を開催し、人権意識を高め、日常生活における行動化への意欲や人権スキルの向上を目指す。また、民間活力を導入し、市民の多様なニーズに対応できるような学習機会を提供する。		
予 算 額	2,332 千円		
事業内容	幅広い年齢層の市民が参加できる人権意識を高めるための主催講座や、民間活力を導入した多様で創意にあふれた主催講座を開催する。 ・人権に関する「人権講座」を開催する。 ・豊かな人間性を育成するための社会貢献活動や自然体験など様々な体験活動等の講座を開催する。 ・「健康」「福祉」に特化した講座や「介護」「認知症」「相続」等地域社会の課題解決に繋がる講座を開催する。		

重点施策名	(2) 中高生の地域活性化事業	担当課	公民館
目 標	地域課題の発掘や課題解決に繋げるための中高生ボランティアの活躍の場と環境づくりを行う。		
予 算 額	603 千円		
事業内容	市民との交流の中で赤磐市について知るきっかけをつくり、自分たちにできることを考え、行動できるよう支援する。 ・行政とタイアップし「市の課題」や「まちづくり」に着目したワークショップ等を開催する。 ・公民館まつりや市のイベント（成人式等）に参加させ市民との交流を図る。 ・SDGs（持続可能な開発目標）の視点に立ち、「環境」「文化」など、持続可能な地域社会の構築に向けた取り組みを行う。 ・防災学習を通じた「自助」「共助」「公助」について学ぶ。		

重点施策名	(3) 公民館の耐震化	担当課	公民館
目 標	公民館を利用する人の安全・安心を確保するとともに、市民の文化・芸術活動を支えるため、耐震補強を中心に設備等の更新を行い利用環境を整える。		
予 算 額	一円		
事業内容	令和6年4月から予定している中央公民館の耐震改修に向けて、グループの活動支援を行うとともに、工事がスムーズに実施できるよう関係者と連携をとりながら準備を進める。 ・工事期間中の中央公民館グループの活動が継続できるよう、地区公民館や基幹公民館と連携して「活動の場」を確保する。 ・中央公民館の備品等の整理、処分を行うとともに、工事期間中の備品等の保管場所を確保するなど、スムーズに工事が行えるよう環境整備を行う。		

重点施策名	(4) 公民館グループ活動支援事業	担当課	公民館
目 標	公民館グループが継続して生涯学習を行える環境を整えるとともに、新規のグループ化を目指す。また、公民館グループの活動の成果を地域に還元できる場を創出する。		
予 算 額	1,744 千円		
事業内容	<p>公民館グループの高齢化による解散や会員退会による会員数減少傾向をくい止めるため、公民館グループに対して活動支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館の主催講座から自主活動としてのグループ化へつながる講座を開催し、活動への移行を促す。また既存の公民館グループについては、体験講座等を開催し、会員の増員を図る。 ・全公民館登録グループ一覧表を全世帯に配布し、市内広域でのグループ活動を紹介し、参加を呼び掛ける。 ・公民館グループの活動成果を発表できる場（公民館まつり、公民館内での年間を通じた発表の場等）を作り、その活動を広く地域住民へ周知するとともに住民相互の文化交流を図る。 		

重点施策名	(5) 図書館資料の収集	担当課	図書館
目 標	利用者ニーズに合わせた資料や暮らしに役立つ資料、子育て応援関係資料に重点を置き、図書館として収集すべき資料を幅広く収集し提供する。資料と結びつけた講座やイベントを実施することで資料の有効活用と市民の生涯学習促進に寄与する。		
予 算 額	19,139 千円		
事業内容	<p>「市民の暮らしに役立つ図書館」を目指し「暮らしに役立つ資料」中でも「子育て応援関係資料」を充実させるとともに、多様な要求に応えるため、4館が連携して利用者ニーズに沿った資料の収集を行い、資料の効果的な活用に努める。また、資料と結び付けた様々な講座・イベントを企画することで資料の有効活用と市民の生涯学習促進に寄与する。</p> <p>予約やリクエストなどにより利用者のニーズを把握し、各館が連携して効果的に資料の購入を行っていく。寄贈資料の整備や書架の整理なども随時行い、魅力的な資料が見やすく探しやすい書架づくりを目指す。郷土・行政資料の収集が課題であり、効率的な収集を検討する。</p>		

重点施策名	(6) 子どもの読書活動推進事業	担当課	図書館
目 標	図書館資料や職員の支援により学校図書館活動を充実させて団体利用を推進する。また、図書館の児童コーナーの魅力的な配架や、「おはなし会」「おでかけ図書館」「ブックスタート」などの子ども向けイベントを実施することで子どもの読書活動を推進する。		
予 算 額	1,639 千円		
事業内容	<p>4月23日の「子ども読書の日」から3週間が「子どもの読書週間」とされている。この期間を中心に年間を通じて子どもを対象としたイベントを実施し、子どもの読書活動を推進する。また、学校司書と連携し学校図書室を積極的に活用することで、子どもの読書活動を推進する。資料については、学校園などを対象とした団体貸出資料を充実させ、図書館内の児童図書についても、新規蔵書や、利用が多い資料を増やし、子どもたちにとって魅力ある場所にする。</p> <p>各図書館で絵本のよみきかせや紙芝居などを行う「おはなし会」や、人形劇団と一緒に学校園へ出かける「お出かけ図書館」を実施する。</p> <p>赤ちゃんと保護者が絵本を通して心をふれあわせるひとときを持つきっかけをつくるため、乳児健診の会場で、生まれて初めての絵本を赤ちゃんにプレゼントする「ブックスタート」を実施する。</p>		

4 生涯にわたるスポーツライフの実現

山陽ふれあい公園及び吉井B&G海洋センターをスポーツ・レクリエーションの拠点とし、それに加え社会体育施設、学校開放施設等を利用して、生涯スポーツの普及・推進を目的に、市民のニーズに即した各種スポーツ教室や大会、講習会及び社会体育行事を実施します。市民誰もが気軽に参加でき、生涯スポーツに親しめるよう、生涯にわたるスポーツ・レクリエーションの活動の推進に努めます。

東京2020を契機とするホッケー競技の関係国との交流を図ります。

重点施策名	(1) 生涯スポーツ推進事業	担当課	社会教育課
目 標	誰もが気軽にスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現するため、多様化するニーズに対応し、多くの市民が参加できるよう、各種スポーツ教室及び社会体育行事等を開催する。		
予 算 額	4,028 千円		
事業内容	生涯スポーツの普及・推進を目的として、市民のニーズに合わせた各種スポーツ教室（ドッジボール教室、ファミリースポーツ教室、ジュニアアグラウンド・ゴルフ教室）や大会（ドッジボール大会、市民グラウンド・ゴルフ大会、吉井地域ソフトボール大会、つちのこ駅伝）、講習会及びイベントを開催し、各行事の参加者アンケートから課題を把握し、内容の見直しを行う。また、体育協会やスポーツ少年団、スポーツ推進委員などスポーツ関係団体との連携を図り、内容の多様性を拡げることにより参加者の増加を図る。		

重点施策名	(2) スポーツ交流事業	担当課	社会教育課
目 標	ホストタウン国とホッケー競技を核とした国際交流事業や、当市を練習拠点としている岡山シーガルズとの連携推進事業を推進し、「する」「観る」「支える」スポーツの振興を図る。		
予 算 額	7,718 千円		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ホストタウン国であるニュージーランドとカナダを相手国とした交流を推進していく。特に、スポーツの普及・振興及び赤磐市の魅力を広く世界に発信するため、ホッケー競技を中心とした交流を行うため、以下の事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ① ホストタウンとして交流を始めた、ニュージーランドやカナダや日本代表チームを中心としたホッケー競技の国際試合を開催し、「観る」スポーツの推進を図るとともに、ボランティアによる大会補助を計画して「支える」スポーツの定着を図る。 ② 市内を中心とした小中学生、高校生のホッケーチームとニュージーランド・オークランド市の同世代のチームとのユースホッケー交流試合を開催し、ホッケーを通じた国際交流を推進する。 ③ ニュージーランドやカナダのオリンピアン等を招聘し、市民との交流やホッケー教室を開催する。また、市内の児童生徒やスポーツチームの指導者を対象として、オリンピアンやチームスタッフとのオンライン交流を継続して行う。 ◆ 岡山シーガルズとの連携・協力に関する協定のもと、スポーツを通じて市民に勇気と希望を与えるとともに、市民との交流により活力ある地域社会の形成・発展と、魅力ある当市情報発信を図る。 		

5 文化財保護並びに地域文化・芸術の振興

市内の遺跡や文化財の調査・保存を進めるとともに積極的な活用に努めます。また、史跡備前国分寺跡や両宮山古墳については引き続き整備を進め、保存と活用に努めます。特に、両宮山古墳については墳丘裾が崩落していることから、その保存整備工事を実施します。開発に伴う遺跡や埋蔵文化財の保護については、発掘調査や研究の成果を広く公開して活用を図ります。

郷土資料館等の活動の充実をはじめ、永瀬清子の里づくり等市内の様々な文化遺産を活用した学習活動の展開に努めます。

文化・芸術は、人々に楽しさや感動、精神的な安らぎや生きる喜びをもたらし、人生を豊かにするとともに、豊かな人間性を養い、創造力を育むものです。市内の特色のある文化・芸術や、豊かな自然を活かしたまちづくりなど地域に根ざした文化・芸術活動を促進します。

重点施策名	(1) 史跡保存整備事業	担当課	社会教育課
目 標	両宮山古墳の保存整備工事を着実に実施するとともに、日本遺産と関連させた、両史跡を訪れるための啓発について充実を図る。		
予 算 額	18,222 千円		
事業内容	両宮山古墳の墳丘裾の自然崩落防止対策として保存整備工事7か年目を実施する。 備前国分寺跡と両宮山古墳の一体的な整備にむけて、周辺の遺跡を含めた地域の文化遺産を適切に保存していく。		

重点施策名	(2) 資料館運営事業	担当課	社会教育課
目 標	たくさんの市民に関心をもってもらうための魅力ある企画展を開催する。また、子どもたちの校外学習を継続的に受け入れるとともに、体験学習などの講座を積極的に実施する。		
予 算 額	8,647 千円		
事業内容	<p>地域の歴史や文化について、市民や子どもたちに分かりやすく伝えていく展示や講座の充実を図る。昨年度まで実施した斎富遺跡等の発掘調査速報展を行い、身近な文化財の啓発を行う。また、学校や地域からの依頼に応じて、校外学習の支援や講師派遣を行う。</p> <p>企画展の開催、主催講座の実施、職員の派遣、小学校等の見学の受入等を行っているが、引き続き、市民の文化財に対するニーズを踏まえ、それに対応した展示替えを行うなど、内容や設備の充実を図る。また、継続的に子どもたちの理解を深めるため、見るだけではなく実物を活用した学習支援方法や教材の充実を図る。</p>		

重点施策名	(3) 永瀬清子の里づくり事業	担当課	社会教育課
目 標	例年開催している詩の朗読会「永瀬清子の詩の世界」につき、適切な出演者による企画内容の工夫で、幅広い年代が参加でき、かつ新規参加者及びリピーターも関心のもてる会を開催する。		
予 算 額	7,088 千円		
事業内容	<p>赤磐市松木出身の詩人・永瀬清子の顕彰を通じて、郷土への理解と愛着を深め、学習・文化芸術活動を推進するために、朗読会で詩への関心を高め、永瀬清子賞の応募者・応募校数の増加と作品の質の向上を目指し、市民や利用者のために資料の充実と公開に努める。</p> <p>永瀬清子は、日本を代表する女性詩人で現代詩の母と呼ばれている。そこで、人と作品の魅力を周知するために、永瀬清子賞表彰式もある朗読会を開催し動画配信を行うことで、広い世代に、読む・書く・うたう・創作するなど様々な詩の魅力を伝える。さらに、若年層を中心に偉人マンガを活用し啓発する。</p>		

6 留意事項

(1) 市民のニーズを的確に把握した教育行政の推進

日頃から児童生徒や一般市民の声に耳を傾けるとともに、事業実施に当たっては必要に応じてパブリックコメントやアンケートを実施して、市民のニーズを的確に把握し、それを可能な限り教育行政に反映していきます。

(2) 教育行政職員の資質の向上

- 行政は市民のサービス機関であるという意識を徹底し、市民サービスの質的向上を目指し、接客態度や電話の対応は当然のこと、「明るいあいさつと親切丁寧な対応」の実践に努めます。
- 事務点検評価委員により事務の点検及び評価を行い、効率的な事業執行及び組織の活性化を目指します。

(3) 行財政改革の推進

継続可能な財政構造の実現のため、事務事業の徹底した見直しを進め、経費節減を徹底するとともに、自主財源の確保に努め、限られた財源で最大の効果をあげ、適切かつ健全な財政運営を図るため、令和3年2月策定の「第4次赤磐市行財政改革大綱」に掲げる基本理念及び基本方針に基づき、教育行政を推進します。

VI 評価と進行管理

この目標を着実に達成していくためには、各施策・事業等の進行管理を行い、その結果を検証・評価し、その後の各施策・事業等の推進に役立てていく必要があります。

そのため、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、前年度の事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価を行い、その評価結果は、同法に基づき公表するものとします。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

互いを尊重し、笑顔が輝く人づくり

令和5年度 赤磐市教育振興重点目標

令和5年 4月 策定

令和5年10月 一部改訂



赤磐市マスコットキャラクター
「あかいわモモちゃん」

赤磐市教育委員会

〒709-0816 岡山県赤磐市下市337
Tel 086-955-6807 Fax 086-955-6060